

事務事業名	野菜価格安定支援事業			担当	産業環境部 農政課 園芸畜産係			
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285-83-8139		
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	野菜生産出荷安定法				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和50 年度～）			
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1.農業費	4.園芸特産費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	野菜価格安定支援事業は、野菜出荷生産安定法に基づき、主要な野菜を重要野菜、調整野菜、一般野菜に指定し、その平均販売価額が保証基準額を下回った場合、国、県、生産者で拠出する積立金で補助する国の事業。資金は、三者で積立し、その生産者負担分の内、1/5以内を市で補助し、農家の負担軽減を図っている。はが野農協管内は、たまねぎ、レタス、なす、トマトが指定野菜となっている。重要野菜（たまねぎ）は、国65%、県17.5%、生産者17.5%の割合で負担。調整野菜（レタス）、一般野菜（なす、トマト）は、国60%、県20%、生産者20%の割合で負担している。平成18年度に市の補助率の見直しがあり1/4から1/5以内に引き下げた。 平成23年度 生産農家数（たまねぎ137、レタス17、なす173、トマト38）365戸 （このシートに記載されている平成18年度から平成20年度までの実績は、合併前の旧真岡市の実績を記載しております。）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 23年度実績 ・補助金交付事務 対象：なす 435千円 24年度計画 ・23年度同様		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 補助金額	千円	1,068	916	416	435	1400
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・指定野菜の生産農家		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 指定野菜の生産農家戸数	戸	237	383	366	365	365
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・指定野菜生産農家の経営安定と、野菜産地の育成		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 支援を受けた農家数	戸	170	185	168	173	365
		イ 支援を受けた農家数 / 生産農家数	%	71.7	74	72.1	47.4	100
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・低コスト、高品質な競争力の高い園芸作物の推進		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
		ア 指定野菜の出荷量（JAはが野管内）	ト	5,840	5,544	5,758	5,523	5,523
		イ	ン					
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,068	916	416	435	0	
	事業費計(A)	千円	1,068	916	416	435	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	16	16	16	16	0
		人件費計(B)	千円	67	65	68	68	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,135	981	484	503	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	生産農家の経営安定と野菜産地の育成を図るため、昭和41年に野菜出荷生産安定法が制定され、野菜の価格が著しく低落した場合に、一部補助をすることになった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	野菜をはじめとする農作物について、安全安心の関心が非常に高まっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 野菜価格安定支援事業は、低コストで高品質な競争力の高い園芸作物の推進につながり、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 低コストで高品質な競争力の高い園芸作物の推進は、重要なことであり、公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 生産農家を対象に野菜価格安定事業を支援することは、園芸農家の経営安定と野菜産地の育成につながり、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 野菜価格を安定させることは、競争力の高い首都圏園芸の産地育成に結びついており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 野菜価格安定支援事業の廃止は、低コストで高品質な競争力の高い園芸作物の推進に支障をきたすので廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の経費であり、削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 一部補助で農家も応分の負担をしており、公正公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							